

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(計画策定等に係る事業)

令和2年1月8日

協議会名:黒部市公共交通戦略推進協議会

評価対象事業名:地域公共交通調査事業(計画策定事業)

①事業の結果概要	②事業実施の適切性	③生活交通確保維持改善計画又は地域公共交通網形成計画等の計画策定等に向けた方針
<p>【事業内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共交通に関する現況整理 ・市民アンケート調査 ・北陸新幹線黒部宇奈月温泉駅の利用に関するアンケート調査 ・路線バス利用者アンケート調査 ・第2次地域公共交通網形成計画(案)の作成 <p>【結果概要】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内公共交通の持続可能性を検討するための基礎資料として、市内公共交通の利用者数や運行状況、運行体制等の整理を行った。 ・市民アンケート調査では、現行計画策定時からの市民の交通行動や公共交通に対する評価、公共交通のあり方に関する意向の変化を把握した。 ・北陸新幹線黒部宇奈月温泉駅の利用に関するアンケート調査では、北陸新幹線開業直後からの利用者の交通行動や黒部宇奈月温泉駅の利用環境に対する評価の変化を把握した。 ・路線バス利用者アンケート調査では、利用者の交通行動や利用環境に対する評価を把握した。 ・以上の調査等を踏まえ、第2地域公共交通網形成計画を取りまとめる予定である(次回の協議会で計画素案を提示予定)。 	<p>A</p> <p>事業は予定どおり適切に実施されている。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・左記の調査結果や第1次計画の検証結果、まちづくり等の動き等を踏まえ、第2次計画に向けた主な課題を、以下のように整理した。 <ul style="list-style-type: none"> ○公共交通網の維持・さらなる利便性向上 ○新幹線効果の持続と新たなまちづくりへの対応 ○将来的な公共交通網の持続に向けた対応 ○公共交通のさらなる利用促進 ・併せて、目指すべき都市構造の実現に向け、第2次計画の基本方針を、以下のように設定した(前回の協議会で協議済)。 <ul style="list-style-type: none"> 基本方針① 鉄道を軸とした公共交通網の維持 基本方針② 公共交通網を支える潜在的需要の開拓 基本方針③ 公共交通網の持続に向けた運行体系の確立 基本方針④ 新幹線効果の維持・向上 基本方針⑤ 利便性と魅力を高める公共交通環境の提供 基本方針⑥ 「コンパクトかつ公共交通等ネットワークが充実したまちづくり」の推進

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和2年1月8日

協議会名:黒部市公共交通戦略推進協議会

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
事業者名 桜井交通(株)	運行系統名 ・愛本本線 運行区間 ・愛本新下区公民館～イラッセ ・通勤ターによる定時定路線運行 ・平日のみ運行	・路線沿線の地域住民と持続可能な運行に向けて協議を行いながら、運行ダイヤの改正や利用促進策(時刻表・ニュースレターの配布、回数券の販売)を実施した。 ・市民アンケート調査を実施した。	A 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。	B (1)市内路線バス・コミュニティ交通の利用者数 平成31年度目標値: 87,000人 平成31年度実績値: 189,886人 (参考) 当該系統利用者数 平成30年度:3,210人 平成31年度:2,689人 (2)公共交通利用圏域内町内会人口率(交通空白地域の解消) 平成31年度目標値:99.5% 平成31年度実績値:99.9% (3)1年に1回以上公共交通を利用する市民の割合 平成31年度目標値:70.0% 平成31年度実績値:58.1%	・バス路線網の再編(見直し)を行っていく中で、地域住民との協議や利用促進策をより一層強化し、路線の最適化や運行手法の変更も含めた検討を進め、地域とともに持続可能な運行形態の確立を目指す。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和2年1月8日

協議会名:黒部市公共交通戦略推進協議会

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
事業者名 桜井交通(株)	運行系統名 ・石田三日市線 運行区間 ・にいかわ総合支援学校～黒部市役所 ・黒部市役所～黒部市役所 ・通勤ターによる定時定路線型運行 ・平日のみ運行	・路線沿線の地域住民と持続可能な運行に向けて協議を行いながら、運行ダイヤの改正や利用促進策(時刻表・ニュースレターの配布、回数券の販売)を実施した。 ・市民アンケート調査を実施した。 ・路線バス利用者アンケート調査を実施した。	A 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。	B (1)市内路線バス・コミュニティ交通の利用者数 平成31年度目標値: 87,000人 平成31年度実績値: 189,886人 (参考) 当該系統利用者数 平成30年度:7,899人 平成31年度:8,317人 (2)公共交通利用圏域内町内会人口率(交通空白地域の解消) 平成31年度目標値:99.5% 平成31年度実績値:99.9% (3)1年に1回以上公共交通を利用する市民の割合 平成31年度目標値:70.0% 平成31年度実績値:58.1%	・バス路線網の再編(見直し)を行っていく中で、地域住民との協議や利用促進策をより一層強化し、路線の最適化や運行手法の変更も含めた検討を進め、地域とともに持続可能な運行形態の確立を目指す。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和2年1月8日

協議会名:黒部市公共交通戦略推進協議会

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
事業者名 くらべ交通(株)	運行系統名 ・田家野ー中山エリア 運行区間 ・田家地区～三日市地区 ・予約型デマンドタクシーとして運行 ・月・水・金に運行	・路線沿線の地域住民と持続可能な運行に向けて協議を行いながら、利用促進策(時刻表・ニュースレターの配布、回数券の販売)を実施した。 ・市民アンケート調査を実施した。	A 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。	B (1)市内路線バス・コミュニティ交通の利用者数 平成31年度目標値: 87,000人 平成31年度実績値: 189,886人 (参考) 当該系統利用者数 平成30年度:552人 平成31年度:546人 (2)公共交通利用圏域内町内会人口率(交通空白地域の解消) 平成31年度目標値:99.5% 平成31年度実績値:99.9% (3)1年に1回以上公共交通を利用する市民の割合 平成31年度目標値:70.0% 平成31年度実績値:58.1%	・本路線においては利用者数が減少していることから、新規利用者の開拓・利用頻度の増大に向けて、利用者ニーズの把握に努めたい。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和2年1月8日

協議会名:黒部市公共交通戦略推進協議会

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の 事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点 (特記事項を含む)
事業者名 くろべ交通(株)	運行系統名 前沢－宮野エリア 運行区間 ・前沢地区～三日市地区 ・予約型デマンドタクシーとして 運行 ・月・水・金に運行	・路線沿線の地域住民と持続 可能な運行に向けて協議を行 いながら、利用促進策(時刻 表・ニュースレターの配布、回 数券の販売)を実施した。 ・市民アンケート調査を実施し た。	A 計画に位置付けられた事業 は適切に実施された。	B (1)市内路線バス・コミュニ ティ交通の利用者数 平成31年度目標値: 87,000人 平成31年度実績値: 189,886人 (参考) 当該系統利用者数 平成30年度:462人 平成31年度:716人 (2)公共交通利用圏域内 町内会人口率(交通空白地 域の解消) 平成31年度目標値:99.5% 平成31年度実績値:99.9% (3)1年に1回以上公共交 通を利用する市民の割合 平成31年度目標値:70.0% 平成31年度実績値:58.1%	・本路線においては利用者数 は増加しており、引き続き、新 規利用者の開拓・利用頻度の 増大に向けて、利用者ニーズ の把握に努めたい。

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和2年1月8日

協議会名:黒部市公共交通戦略推進協議会

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
事業者名 くろべ交通(株)	<p>運行系統名 ・村椿・大布施地区</p> <p>運行区間 ・村椿・大布施地区～三日市地区</p> <p>・予約型デマンドタクシーとして運行 ・火・木・土に運行</p>	<p>・路線沿線の地域住民と持続可能な運行に向けて協議を行いながら、利用促進策(時刻表・ニュースレターの配布、回数券の販売)を実施した。</p> <p>・市民アンケート調査を実施した。</p>	A 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。	B <p>(1)市内路線バス・コミュニティ交通の利用者数</p> <p>平成31年度目標値: 87,000人 平成31年度実績値: 189,886人</p> <p>(参考) 当該系統利用者数 平成30年度: 774人 平成31年度:1,028人</p> <p>(2)公共交通利用圏域内町内会人口率(交通空白地域の解消)</p> <p>平成31年度目標値:99.5% 平成31年度実績値:99.9%</p> <p>(3)1年に1回以上公共交通を利用する市民の割合</p> <p>平成31年度目標値:70.0% 平成31年度実績値:58.1%</p>	<p>・本路線においては利用者数は増加しており、引き続き、新規利用者の開拓・利用頻度の増大に向けて、利用者ニーズの把握に努めたい。</p>

地域公共交通確保維持改善事業・事業評価(生活交通確保維持改善計画に基づく事業)

令和2年1月8日

協議会名:黒部市公共交通戦略推進協議会

評価対象事業名:地域内フィーダー系統確保維持費国庫補助金

①補助対象事業者等	②事業概要	③前回(又は類似事業)の事業評価結果の反映状況	④事業実施の適切性	⑤目標・効果達成状況	⑥事業の今後の改善点(特記事項を含む)
事業者名 くろべ交通(株)	運行系統名 ・荻生地区 運行区間 ・荻生地区～三日市地区 ・予約型デマンドタクシーとして運行 ・火・木・土に運行	・路線沿線の地域住民と持続可能な運行に向けて協議を行いながら、利用促進策(時刻表・ニュースレターの配布、回数券の販売)を実施した。 ・市民アンケート調査を実施した。	A 計画に位置付けられた事業は適切に実施された。	B (1)市内路線バス・コミュニティ交通の利用者数 平成31年度目標値: 87,000人 平成31年度実績値: 189,886人 (参考) 当該系統利用者数 平成30年度:375人 平成31年度:474人 (2)公共交通利用圏域内町内会人口率(交通空白地域の解消) 平成31年度目標値:99.5% 平成31年度実績値:99.9% (3)1年に1回以上公共交通を利用する市民の割合 平成31年度目標値:70.0% 平成31年度実績値:58.1%	・本路線においては利用者数は増加しており、引き続き、新規利用者の開拓・利用頻度の増大に向けて、利用者ニーズの把握に努めたい。

事業実施と生活交通確保維持改善計画との関連について

令和2年1月8日

協議会名:	黒部市公共交通戦略推進協議会
評価対象事業名:	陸上交通にかかる地域公共交通確保維持事業(地域内フィーダー系統)
地域の交通の目指す姿 (事業実施の目的・必要性)	<p>富山県黒部市は、県の北東部に位置し、東側の山間部で長野県の県境に接している。平成18年に黒部市と宇奈月町が合併して出来た現在の市域は、富山県の約10%を占める広さとなった。人口は、41,257人(令和元年9月30日現在、住民基本台帳人口)であり、多くの地域と同様、高齢化が進んでいる。本市の公共交通の現状をみると、モータリゼーションの進展等による利用者減少とサービス低下(減便・廃止等)の悪循環にあり、今後の公共交通の維持・存続への対応が喫緊の課題となっている。また、今後ますます進展する少子高齢化により、生産年齢人口や若年人口の大幅な減少と老年人口の増加が推計されており、市民の自由な移動を確保する公共交通の必要性がますます高まっている。</p> <p>平成27年4月には、本市の公共交通の将来像を定めた黒部市地域公共交通網形成計画が策定された。黒部市公共交通戦略推進協議会を通じて、石田三日市線、愛本コミュニティタクシー(愛本本線)及びデマンド交通の生活路線としての必要性が様々な団体に認識されるとともに、同計画に当該事業が位置づけられた。</p> <p>石田三日市線、愛本コミュニティタクシー(愛本本線)及びデマンド交通の運行は、単なる交通手段としてではなく、まちづくり・福祉・環境的要素も踏まえた上で、地域の利便性を高める公共交通網の形成を図るための重要施策の一つとなっている。また、これらの路線は、黒部市立地適正化計画(平成30年3月)では、『コンパクトかつ公共交通等ネットワークが充実したまちづくり』を推進するための要素の一つとしても位置づけられている。</p> <p>網形成計画に基づき、市内外との交流を支える基幹路線である鉄軌道の駅への接続や、医療機関、商業施設までの日常的な移動手段を確保するフィーダー系統を各地区の実情に応じて組み合わせることで、生活交通ネットワークの構築・改善を進めており、市民の移動手段は、一部でニーズに応えきれていない部分はあるものの、広く確保された状態となった。一方で、想定どおりの利用がされていない路線もあることから、公共交通を持続可能なものとするため、利用者の意見を汲み取りながら、運行方法を見直していく予定である。</p>